



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales\_jp@nna.asia

MCI(PC)101/08/2017

## 三菱商事、農業IoTで革新 ドローン活用し葉色解析、来春に

三菱商事は、カンボジアで多様な機器をネットワークでつなぐ「モノのインターネット(IoT)」を駆使した農業支援事業を始める。現地の日系企業と協力し、2018年2月にもドローン(小型無人機)で、農作物の葉色解析にかかる作業時間を大幅に短縮。データも蓄積し、将来は農業散布などにも生かす。生産効率の低さが課題の農業大国カンボジアで、先進技術による革新を起こし、新たなビジネス需要を開拓する。



三菱商事はIoTを活用し、カンボジア農業の生産性向上を支援する=30日、プノンペン郊外(NNA撮影)

三菱商事がドローンを活用した農業支援を海外で展開するのはカンボジアが初めて。現地で農業ビジネスを手掛ける日系JCグループと組み、三菱商事が日立製作所と共同出資するスカイマティクスの葉色解析用ドローン1機をまず日本から輸入する。18年中に30機の活用を想定し、事業コストは約5,000万円を見込む。

JCグループは2008年に設立され、穀倉地帯の北西部バットアンバン州で約230ヘクタールの農地を借り、5年間にわたって農作物を生産していた。その後は蓄積したノウハウや農家との関係を生かし、農機の割賦販売に

事業を転換。農家の生産性の改善に注力している。

スカイマティクスのドローンは、JCグループと契約関係にあるカンボジア全国の農家の農地で活用する。ドローンは訓練を受けたJCグループの現地社員が操縦し、空撮により集めたデータはスカイマティクスが解析する。

農家は作物の生育状況を確認するため、目視で可能な範囲の葉色を確かめているが、農地が広く見きれない上、精度も低いのが課題だ。ドローンの活用により、10ヘクタール当たりの作業が数分で済み、飛躍的に時間を短縮できるようになる。

葉色解析は同じ農地で毎日実施する必要はなく、ドローンは複数の場所で活用できる。事業開始の初年度に、3~5ヘクタールの農地を持つ1,000の農家が恩恵を受ける見通しだ。

### 機能を最大限発揮

スカイマティクスは、自社の社員を日本から派遣する手間とコストが省ける上、データを蓄積できる。JCグループにとっては、契約関係にある農家の生産性向上につながる。

葉色解析が軌道に乗った後は、データを基に生育状況の管理や農業散布などに広げる。将来は農家がスマートフォンのアプリを使い、農作物の生育状況を確認できるようにすることも検討する。

カンボジアではドローンに対する規制が未整備な部

### NEWS HEADLINES

【農水】三菱商事、農業IoTで革新	1	【運輸】シエムレアプ 蘭州に定期チャーター便	3
【政治】最大野党の消滅、経済への影響軽微=専門家	2	<b>アジア情報</b>	
【政治】国連難民代表団、地場人権団体の閉鎖懸念	2	【経済】18年の貧困世帯5%台に減少、政府目標	3
【公益】農村の電化率80%に到達、エネ省	2	<b>マーケット情報、その他</b>	
【社会】交通事故死者が増加、1~10月は1469人	2	商品市況	5
【農水】香り米の新種子、全国農家に18年支給	3	クロスレート	5
【労働】ILOと労働省、職業訓練で協力維持	3		

分が多い。首都プノンペンや北西部の観光都市シエムレアプでは一部で上空飛行が制限されているが、日本のように細かい法律は制定されていない。三菱商事はドローンの機能を最大限発揮できる同国の環境を生かす。

農業の生産効率が低いことも事業を始める理由の一つだ。カンボジアは農業大国で、国内総生産(GDP)の 3 割弱を占めている。国民の約 7 割が従事している

が、コメの生産量は 1 ヘクタール当たり約 2 トンと日本の約半分にとどまる。

農業生産の底上げや運転資金の援助、バリューチェーンの構築などは、国連や先進国などが支援している。三菱商事と J C グループの取り組みが本格化すれば、生産効率が格段に高まり、カンボジアの農業ビジネス全体への波及効果も期待できそうだ。